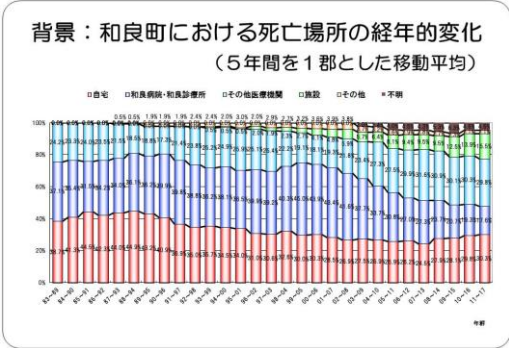


No. 17	演題名 当地域の終末場所に関する意識調査
	- 1997年度、2012年度調査との比較 -
	発表者 加藤 洋子 (岐阜県 県北西部地域医療センター国保和良診療所)
	共同研究者 島田 紫香、蒲 恵子、廣瀬 英生、後藤忠雄、末武麻悠子



高齢化率の増加とともに死亡者数の増加も見込まれ、政策的にも療養や看取りの場の検討がなされるようになってきました。和良町は平成16年に合併した郡上市東部の地域で、人口1654人高齢化率47%の山間へき地です。高齢化率の進展とともに、若者の流出もあり、住み慣れた地域でどう生活しどう死を迎えるかは重要な課題です。スライドには和良町における死亡場所の経年的変化を、5年間を一群とした移動平均として示しています。

和良診療所での死亡は減少、その他の医療機関（多くは周辺の2次、3次医療機関）及び施設での死亡が増加しています。また、在宅死については、ここ10年間ではやや増加傾向にあります。

目的

- 地域住民の終末場所に関する意識調査を行い1997年度、2012年度の同様調査と比較検討する

方法

- 対象**
 - 2017年12月31日現在郡上市和良町在住の35歳以上の住民
 - 男性602人（平均年齢61.7歳、35-98歳）
 - 女性682人（平均年齢62.7歳、35-102歳）

することを目的として本研究を行いました。

対象は2017年12月31日現在、郡上市和良町に住む35歳以上の住民男性602人、女性682人です。

方法（続き）

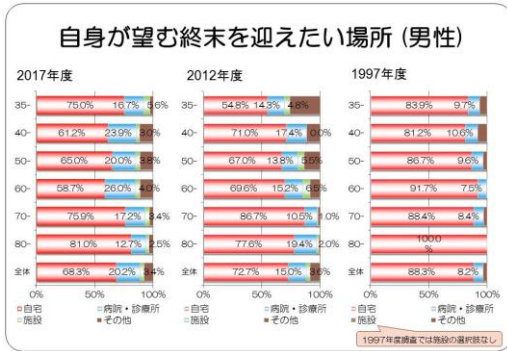
- 自記式アンケートを各世帯に配布し回収
- 調査項目**
 - 自身が望む終末を迎える場所
 - 自身が望む、家族に終末を迎えさせてあげたい場所
- 1997年度、2012年度に行った同様調査と比較検討
 - 1997年度 男性484人、女性566人
 - 2012年度 男性711人、女性807人

自身が望む終末を迎えたい場所、自身が望む、家族に終末を迎えさせてあげたい場所を調査項目として、自記式アンケートを各世帯に配布し回収しました。加えて、この結果を1997年度および2012年度に行った同様な調査と比較検討しました。

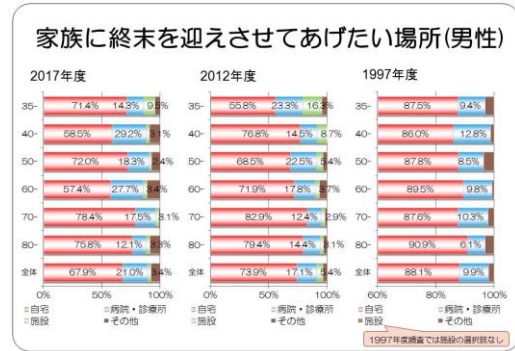


本調査における有効回答数は男性516人、回答率85.7%、女性594人、回答率87.1%でした。各年齢層ともおおむねかたよりなく回答していただけているようでした。

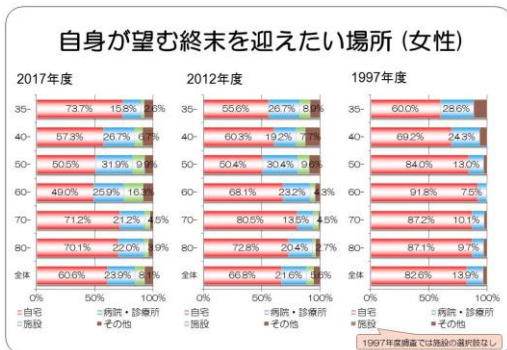
今回、地域住民の終末場所に関する意識調査を行い、1997年度および2012年度の同様な調査と比較検討



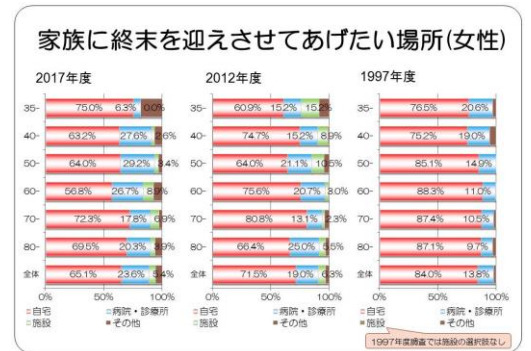
男性における自身が望む終末を迎える場所を示します。全体では自宅が68.3%、病院・診療所が20.2%、施設が3.4%でした。40歳代から60歳代で病院・診療所希望の割合が比較的に多い傾向にありました。1997年度、2012年度の調査と比較すると自宅希望者が減少し、病院・診療所希望者が増加していました。



男性における、家族に終末を迎えさせてあげたい場所を示します。全体では自宅が67.9%、病院・診療所が21.0%、施設が3.4%でした。自宅希望の割合は自身の希望68.3%より、下回っていました。1997年度で40歳代の方は、今回の調査では60歳代ということになり、自宅希望が28.6%と最も減少していました。また、2012年度の調査と比較すると、施設希望が減少していました。



女性における自身が望む終末を迎える場所を示します。全体では自宅が60.6%、病院・診療所が23.9%、施設が8.1%で、自宅希望者は男性より少なくなっていました。また、男性同様、40歳代から60歳代で病院・診療所希望の割合が比較的に多い傾向にあり、60歳代では施設希望の割合が、男女のどの年代よりも多く、16.3%ありました。1997年度、2012年度の調査と比較では、男性同様ですが、施設希望もやや増加していました。



女性における、家族に終末を迎えさせてあげたい場所を示します。全体では自宅が65.1%、病院・診療所が23.6%、施設が5.4%でした。自宅希望の割合は、男性とは違い、自身の希望60.6%より、上回っていました。1997年度、2012年度の調査と比較すると、40歳代から60歳代で、病院・診療所希望が増加していました。

結果のまとめ

- 1997年度、2012年度の調査と比較して
 - 自身に関しては男性にわずかに多く認められるものの、男女とも自宅希望が多い
 - 高齢者ほど自宅希望が多い
 - 家族に関しては女性は自身より自宅希望が多い
 - 施設の希望は少ない
- といった点は変化がないものの、自身家族とも自宅希望が減少し、医療機関希望が増加していた

1997年度および2012年度との比較をまとめると、自身に関しては高齢者を中心に自宅希望が多い、家族に関しては、女性は自身より自宅希望が多い、という傾向に変化は見られませんでした。全体に自宅希望が減少し、医療機関希望が増加していました。

考察

- 2000年からの介護保険制度の導入
- 利用可能医療機関、介護施設の存在
- 医療技術の進歩
- 地域文化の変化
- 同居家族の減少、介護者の意識

結論

- 終末を迎える場として自宅を希望する人は多いものの以前よりは減少し、医療機関、施設希望が増加してきている

こうした意識変化の影響要因として、2000年からの介護保険導入により介護利用が一般的になってきたこと、利用可能な医療機関や介護施設が身近に存在するとともに特に施設利用が一般的になってきたこと、医療の進歩により治療の選択肢が増加し、医療機関への依存性が増大したこと、交通アクセスの変化、合併、若者の流出、逆に他市町村から嫁いでくる人の存在などによる地域文化、地域の価値観の変化、同居家族の減少などが影響しているのではないかと考えました。

終末を迎える場として自宅を希望する人は多いものの、以前よりは減少し、医療機関希望が増加してきていました。地域の住民の方々の期待に応えるために、それぞれの方の価値観に応じた対応ができるよう今後も取り組んでいきたいと思えます。